

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正文

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 明美

TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	110,241	△2.7	2,964	△12.1	1,816	△35.6	632	△49.6
20年3月期	113,325	0.3	3,371	89.5	2,821	102.1	1,254	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.43	—	1.3	1.2	2.7
20年3月期	10.77	—	2.5	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,695	50,540	34.7	433.45
20年3月期	147,058	51,141	34.7	438.50

(参考) 自己資本 21年3月期 50,491百万円 20年3月期 51,096百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,394	△8,131	4,913	2,563
20年3月期	8,844	△8,593	△1,514	1,392

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	699	55.7	1.4
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	699	110.5	1.4
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		69.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	△10.1	800	△66.1	100	△94.0	0	△100.0	0.00
通期	108,000	△2.0	3,300	11.3	2,200	21.1	1,000	58.1	8.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 116,654,883株 20年3月期 116,654,883株

② 期末自己株式数 21年3月期 166,963株 20年3月期 128,825株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、26ページ「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	95,099	△1.3	2,533	2.2	1,358	△31.3	409	△62.2
20年3月期	96,348	2.1	2,477	216.7	1,978	142.9	1,080	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.51	—
20年3月期	9.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	135,541		47,412		35.0	407.01		
20年3月期	135,171		48,200		35.7	413.65		

(参考) 自己資本 21年3月期 47,412百万円 20年3月期 48,200百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	△9.9	600	△69.1	0	△100.0	△150	—	△1.29
通期	93,000	△2.2	2,900	14.5	1,900	39.8	900	120.0	7.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローンに起因する米国発金融危機の拡大が引き起こした世界同時不況という未曾有の景気減退を受けて、輸出企業を中心に大幅な需要の収縮に見舞われました。

紙パルプ業界におきましても、昨年秋口以降の産業界や個人消費の急激な需要減により、各社とも大幅な減産を強いられました。

当社グループも第 2 四半期までは総じて順調に推移し、前年同期比で増収増益という成績を残すことができました。これは一昨年来からの原燃料価格の上昇分の一部を、ユーザー各位のご理解のもと、販売価格の改定に繋げることができたことによるものです。しかし秋口以降は様相が一変しました。予想をはるかに超える紙需要の減少に見舞われ、この需給調整のため 12 月以降は前年同月比で 3 割を超える減産を行なわざるを得ない厳しい状況に陥りました。販売減に加え、こうした減産強化により計画時に比べ大きく原単位やエネルギーコストが悪化し、漸く天井を脱した原燃料価格の低下をフルに享受することができませんでした。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	110,241 百万円	(前年同期比	2.7%減収)
連結営業利益	2,964 百万円	(前年同期比	12.1%減益)
連結経常利益	1,816 百万円	(前年同期比	35.6%減益)
連結当期純利益	632 百万円	(前年同期比	49.6%減益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (紙・パルプ及び紙製品製造事業)

## ◎一般洋紙

新聞用紙の販売は、経済環境の悪化を受けて頁数減、広告出稿減となり、数量は減少しました。

印刷情報用紙の価格は、価格修正が浸透したことにより上昇しました。しかしながら秋からの景気後退が大きく影響し商業印刷向けの塗工紙等を中心に、数量は大幅に減少しました。

## ◎包装用紙

包装用紙は、産業向けが不振となり数量は減少しました。価格は、価格修正が浸透したことにより上昇しました。

## ◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めてまいりましたが、需要先の景気悪化により販売量は減少しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	105,478 百万円	(前年同期比	3.1%減収)
連結営業利益	2,604 百万円	(前年同期比	9.7%減益)

## (その他の事業)

運送事業、建設部門等につきましては昨年後半より取扱量が減少し、また燃料価格の高騰等によるコストアップを吸収することができず減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	22,585 百万円	(前年同期比	0.7%減収)
連結営業利益	283 百万円	(前年同期比	25.6%減益)

## ② 次期の見通し

平成 21 年度は、引き続き景気低迷による需要の減少が想定され、非常に厳しい状況が続くことが予想されます。木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格につきましても不透明であり、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況のなか、本社機能を富山県高岡市へ移転し、現場と経営が一体となり一層の業務の効率化に努め、また徹底した省エネの実施、設備投資効果の最大限発現などコスト削減を推進するとともに、地産地消による拡販活動の具現化を図り、減産のなかでも利益の出せる強い企業体質の構築に向けた取り組みを進めてまいります。

これらにより平成 22 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高	108,000 百万円	(前年同期比	2.0%減収)
連結営業利益	3,300 百万円	(前年同期比	11.3%増益)
連結経常利益	2,200 百万円	(前年同期比	21.1%増益)
連結当期純利益	1,000 百万円	(前年同期比	58.1%増益)

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,362 百万円 (0.9%) 減少し、145,695 百万円となりました。これは主として、売上高の減少により受取手形及び売掛金が 1,608 百万円減少したこと及び、在庫数量が増加したこと並びに製造コストが上昇したことにより商品及び製品が 2,381 百万円増加したことなどによる流動資産の増加と、設備投資計画の見直しにより有形固定資産が 1,679 百万円減少したこと及び、株式市場の低迷により保有株式の時価が下落し投資有価証券が 1,476 百万円減少したことなどによる固定資産の減少などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 761 百万円 (0.8%) 減少し、95,155 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が 4,173 百万円、短期借入金が 2,695 百万円減少した一方で、長期借入金が増加した 8,351 百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 601 百万円 (1.2%) 減少し、50,540 百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が 690 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ増減はなく 34.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ 1,171 百万円増加し、2,563 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4,394 百万円 (前連結会計年度比 4,449 百万円 (50.3%) の減少) となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が 1,080 百万円 (前連結会計年度比 1,034 百万円減少)、減価償却費が 9,967 百万円 (前連結会計年度比 607 百万円増加) による収入と、たな卸資産の増加 2,913 百万円 (前連結会計年度比 3,370 百万円増加)、仕入債務の減少 3,841 百万円 (前連結会計年度比 2,037 百万円減少) による支出などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 8,131 百万円 (前連結会計年度比 462 百万円 (5.4%) の減少) となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 9,120 百万円 (前連結会計年度比 301 百万円増加) 及び、貸付金の減少による収入 799 百万円 (前連結会計年度比 732 百万円増加) によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 4,913 百万円 (前連結会計年度比 6,428 百万円の増加) となりました。これは主として借入による収入が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.9	34.0	33.2	34.7	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	23.2	19.2	13.8	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	9.1	5.2	7.2	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	11.1	16.8	10.3	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

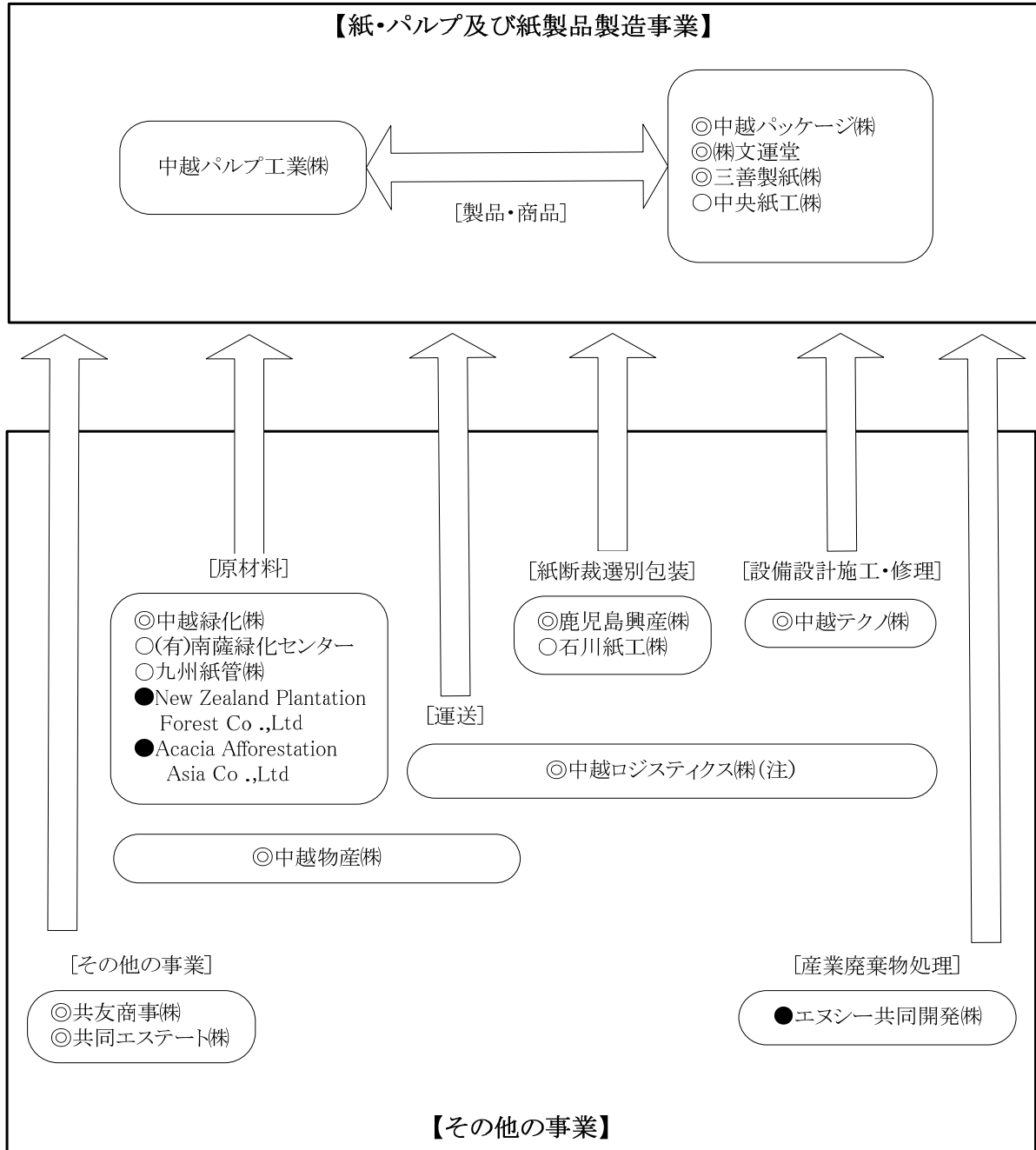
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を踏ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第 1 項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 14 社、並びに関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、及び製品の物流並びにその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ○非連結子会社 ●関連会社  
 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(注)平成20年4月1日付で、北陸紙工(株)は北陸流通(株)を吸収合併し、中越ロジスティクス(株)に改称しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、変化に対応できる強い企業グループを目指すために、「ひと・もの・心」を大切に  
誠実さを常に持ち続ける企業創りに努めております。

その実現のため、経営理念の第一に掲げております“愛され信頼される企業に”を目指し、地域社会と  
の融和を図り、コンプライアンス遵守を企業活動の旨として取り組んでまいります。さらに地球環境に配  
慮し豊かな文化社会に貢献するとともに、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりに励み企業価値を高  
めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・売上高経常利益率                   :           5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、景気後退による需要の減少が続くものと考えられます。本年度は、本社  
機能の富山県高岡市への移転による意思決定のスピードアップと業務の効率化、さらに北陸営業所の新設  
を契機に、グループを挙げて生産・販売の一体化に取り組み、販売に見合った生産体制の再構築により収  
益力強化を図り、当社らしさを希求したくましく戦う企業グループとしての基盤作りに取り組んでまい  
ります。

##### ○コスト削減への取り組み

需要の減少を想定し生産体制を見直すことで、設備・工場別製品配置など効率的な最適生産体制の再構  
築を図ってまいります。

また本社機能を高岡工場へ移転統合したことにより、すべての部門における本社工場としての機能的、  
効率的な組織運営による意思決定の迅速化並びに間接部門を対象とした究極の効率化に向けて取組んでま  
いります。高岡工場能町においてはオイルレス操業を目指したバイオマスボイラーの稼働を控えており、  
一層のコスト競争力強化を図ります。川内工場においてはパルプ生産最大化工事の着実な進捗により構造  
改善を推進してまいります。またコスト削減の原点にかえりグループ一丸となった取組みにより、管理可  
能費の徹底した削減及び全てのコストの構造的見直しを確実に実践してまいります。さらに各種原単位の  
向上により節水・省蒸気・省電力等の省エネルギーを推進してまいります。

##### ○地産地消による拡販活動の推進

当社らしさを最大限発揮するべく個別提案型営業活動に取り組んでまいります。特に北陸営業所の新設、  
福岡営業所の機能強化により、北陸・九州地区のお客様に密着した営業活動の強化を図ってまいります。

##### ○付加価値製品の創出

付加価値のある新製品開発を推進するため、開発部を新設いたしました。市場のニーズを的確に把握し、  
お客様に信頼され喜ばれる製品づくりに努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨年9月の米国証券会社の経営破綻を契機として世界同時不況へ突入し、想像をはるかに超える経済の  
悪化が進行しております。世界的景気後退が急速にわが国内需にも反映し、紙パルプ業界においても急激  
な需要の落ち込みが続いております。今後とも先行き不透明な状況が続くなか、当社グループは以下の項目  
を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① 減産下における生産体制の再構築

生産体制を根本から見直し稼働設備・工場別製品配置を再構築し、低操業下でも利益の出せる効率的  
な体制を構築いたします。

② 競争力の強化

- ・ 本社機能移転効果の早期発現

本年 3 月に本社機能を富山県高岡市に移転しました。紙づくりの現場と経営が一体となり意思決定の迅速化、更なる効率化に取り組んでまいります。

- ・ バイオマスボイラーの稼働

高岡工場能町にバイオマスボイラーを稼働させオイルレス操業を目指します。

- ・ 川内工場構造改善投資

川内工場の構造改善のためパルプ生産最大化工事の着実な進捗を図ります。

③ 販売戦略の再構築

北陸営業所の新設及び福岡営業所の機能強化により工場と一体となった地産地消による販売活動を積極的に推進いたします。

④ コンプライアンスの徹底

グループを挙げて、コンプライアンスの徹底を図るため教育の充実・強化に積極的に取り組み、実効あるコンプライアンス体制の強化を目指します。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,422	2,563
受取手形及び売掛金	26,773	25,164
有価証券	36	14
たな卸資産	13,407	-
商品及び製品	-	9,901
仕掛品	-	798
原材料及び貯蔵品	-	5,587
繰延税金資産	1,111	1,074
その他	2,331	1,992
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	45,059	47,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,586	46,864
減価償却累計額	△25,278	△25,085
建物及び構築物 (純額)	21,308	21,779
機械装置及び運搬具	234,712	234,106
減価償却累計額	△174,266	△178,725
機械装置及び運搬具 (純額)	60,446	55,381
土地	7,901	8,138
建設仮勘定	1,166	3,758
その他	2,748	2,832
減価償却累計額	△1,958	△1,955
その他 (純額)	790	876
有形固定資産合計	91,613	89,934
無形固定資産		
無形固定資産	273	192
無形固定資産合計	273	192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,829	5,353
長期貸付金	32	16
繰延税金資産	2,142	2,240
その他	1,246	999
貸倒引当金	△139	△117
投資その他の資産合計	10,111	8,491
固定資産合計	101,998	98,618
資産合計	147,058	145,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,884	12,710
短期借入金	45,782	43,087
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	-	10
未払法人税等	187	114
賞与引当金	704	683
その他	7,858	6,865
流動負債合計	73,417	65,472
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	11,924	20,276
リース債務	-	34
退職給付引当金	5,975	4,210
負ののれん	320	222
その他	279	939
固定負債合計	22,500	29,683
負債合計	95,917	95,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,579	18,512
自己株式	△32	△40
株主資本合計	50,460	50,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	104
繰延ヘッジ損益	△160	-
評価・換算差額等合計	635	104
少数株主持分	44	48
純資産合計	51,141	50,540
負債純資産合計	147,058	145,695

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	113,325	110,241
売上原価	90,628	88,664
売上総利益	22,697	21,577
販売費及び一般管理費		
運搬費	6,379	5,867
販売手数料	7,297	7,126
保管料及び荷扱料	1,867	1,794
その他	3,781	3,824
販売費及び一般管理費合計	19,326	18,613
営業利益	3,371	2,964
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	135	142
負ののれん償却額	82	66
その他	385	284
営業外収益合計	611	504
営業外費用		
支払利息	843	847
支払補償費	-	412
その他	317	393
営業外費用合計	1,161	1,652
経常利益	2,821	1,816
特別利益		
固定資産売却益	18	6
投資有価証券売却益	4	27
貸倒引当金戻入額	83	9
事業整理損失引当金戻入額	231	-
退職給付引当金戻入額	-	194
その他	-	-
特別利益合計	337	236
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	501	342
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	155	379
貸倒引当金繰入額	2	2
特別退職金	254	99
災害損失	82	-
環境安全対策引当金繰入額	19	-
その他	24	146
特別損失合計	1,043	972
税金等調整前当期純利益	2,115	1,080
法人税、住民税及び事業税	300	135
法人税等調整額	519	298
法人税等合計	819	434
少数株主利益	40	13
当期純利益	1,254	632

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,890	18,579
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△699
当期純利益	1,254	632
連結範囲の変動	133	-
当期変動額合計	688	△66
当期末残高	18,579	18,512
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△27	△32
当期変動額		
自己株式の取得(△)	△5	△7
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△32	△40
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,777	50,460
当期変動額		
剰余金の配当(△)	△699	△699
当期純利益	1,254	632
自己株式の取得(△)	△5	△7
連結範囲の変動	133	-
当期変動額合計	683	△73
当期末残高	50,460	50,386
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,719	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△923	△690
当期変動額合計	△923	△690
当期末残高	795	104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	△160
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	160
当期変動額合計	△160	160
当期末残高	△160	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,719	635
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,083	△530
当期変動額合計	△1,083	△530
当期末残高	635	104
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	310	44
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265	3
当期変動額合計	△265	3
当期末残高	44	48
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	51,807	51,141
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当(△)	△699	△699
当期純利益	1,254	632
自己株式の取得(△)	△5	△7
連結範囲の変動	133	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,349	△527
当期変動額合計	△665	△601
当期末残高	51,141	50,540

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	2,115		1,080	
減価償却費	9,359		9,967	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82		△25	
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△570		—	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,119		△1,764	
受取利息及び受取配当金	△144		△152	
支払利息	843		847	
投資有価証券売却益	△4		△27	
有形固定資産除却損	346		181	
投資有価証券評価損	155		379	
売上債権の増減額 (△は増加)	4,890		1,608	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	457		△2,913	
その他の資産の増減額 (△は増加)	△294		△362	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,878		△3,841	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17		△20	
その他の負債の増減額 (△は減少)	△162		505	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156		△129	
その他	△182		△57	
小計	9,902		5,274	
利息及び配当金の受取額	144		152	
利息の支払額	△860		△834	
法人税等の支払額	△342		△198	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,844		4,394	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△8,819		△9,120	
有形固定資産の売却による収入	83		15	
投資有価証券の取得による支出	△61		△120	
投資有価証券の売却による収入	72		82	
貸付金の純増減額 (△は増加)	66		799	
その他	65		212	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,593		△8,131	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,492		△3,055	
長期借入れによる収入	8,280		18,640	
長期借入金の返済による支出	△11,582		△9,929	
社債の発行による収入	—		1,970	
社債の償還による支出	—		△2,000	
自己株式の取得による支出	△5		△7	
配当金の支払額	△696		△696	
少数株主への配当金の支払額	△2		△4	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—		△4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514		4,913	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—		△5	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,263		1,171	
現金及び現金同等物の期首残高	2,655		1,392	
現金及び現金同等物の期末残高	1,392		2,563	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11 社                      主要な連結子会社の名称                      「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、九州流通(株)は中越物産(株)と、鹿児島機工(株)は北陸エンジニアリング(株) (中越テクノ(株)と社名変更) と合併し、また九州板紙(株)は清算会社となったため、連結子会社は 3 社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      中央紙工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10 社                      主要な連結子会社の名称                      「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、北陸紙工(株)は北陸流通(株)を吸収合併し、中越ロジスティクス(株)に社名変更しております。この合併により連結子会社は 1 社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      中央紙工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他 3 社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他 2 社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      該当事項はありません</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理規準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>②たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社……定率法 川内・高岡工場……定額法 連結子会社……主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50 年 機械装置及び運搬具 4～15 年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社……定率法 川内・高岡工場……定額法 連結子会社……主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50 年 機械装置及び運搬具 4～12 年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>③退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④環境安全対策引当金(固定負債「その他」) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、その処理見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注 14))を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④環境安全対策引当金(固定負債「その他」) 同左</p> <p>_____</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ 75 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 75 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 当社及び連結子会社は、たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 77 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 7,520 百万円、733 百万円、5,120 百万円です。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比べ 497 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 497 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、平成 20 年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 692 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 4 月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成 14 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付引当金戻入額)として 194 百万円計上されております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		
※ 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※ 1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	11,836 百万円	(10,962 百万円)	建物及び構築物	11,109 百万円	(10,451 百万円)
機械装置及び 運搬具	15,751	(15,647 )	機械装置及び 運搬具	13,040	(13,040 )
土地	3,282	( 2,204 )	土地	3,110	( 3,110 )
その他	6	( 6 )	その他	5	( 5 )
計	30,877	(28,821 )	計	27,266	(25,702 )
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	3,732 百万円	( 2,600 百万円)	短期借入金	3,437 百万円	( 2,600 百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,538	( 2,673 )	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,572	( 3,677 )
計	7,270	( 5,273 )	計	8,009	( 6,277 )
保証債務			保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発(株)円価建 従業員(住宅融資)	250 百万円	(29,466 百万円)	日伯紙パルプ資源 開発(株)円価建 従業員(住宅融資)	201 百万円	(23,704 百万円)
計	324		計	270	
(注)上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。			(注)上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
※ 1. 固定資産除却損の内訳		※ 1. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	29 百万円	建物及び構築物	39 百万円
機械装置及び運搬具	311	機械装置及び運搬具	140
設備撤去費用	154	設備撤去費用	161
その他	6	その他	1
計	501	計	342

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,654,883	—	—	116,654,883

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,504	22,321	—	128,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,321 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,654,883	—	—	116,654,883

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,825	38,138	—	166,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,138 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
平成 20 年 10 月 23 日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 1 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,422 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 30$ 現金及び現金同等物 1,392	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,563 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 2,563

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	108,771	4,553	113,325	—	113,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	18,190	18,328	(18,328)	—
計	108,909	22,744	131,653	(18,328)	113,325
営業費用	106,023	22,363	128,387	(18,432)	109,954
営業利益	2,885	380	3,266	104	3,371
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	143,335	8,597	151,933	(4,874)	147,058
減価償却費	9,083	323	9,407	(47)	9,359
資本的支出	9,775	185	9,961	(21)	9,939

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……………紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業……………造林・緑化・木材チップ・不動産管理・運送・紙断裁・建設施工・  
機械設備設計施工・工業薬品・保険代理 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更) 及び (追加情報)」  
に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ  
及び紙製品製造事業」が 537 百万円、「その他の事業」が 35 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減  
少しております。



当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	105,393	4,848	110,241	—	110,241
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	17,736	17,821	(17,821)	—
計	105,478	22,585	128,063	(17,821)	110,241
営業費用	102,874	22,301	125,176	(17,898)	107,277
営業利益	2,604	283	2,887	76	2,964
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	142,008	8,413	150,421	(4,726)	145,695
減価償却費	9,729	283	10,012	(45)	9,967
資本的支出	8,464	186	8,651	(12)	8,639

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙・パルプ・紙加工品他

(2)その他の事業……造林・緑化・木材チップ・不動産管理・運送・紙断裁・建設施工・  
機械設備設計施工・工業薬品・保険代理 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は77百万円減少しております。

(2)有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が694百万円減少し、その他の事業の営業利益が1百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	438.50 円	1 株当たり純資産額	433.45 円
1 株当たり当期純利益	10.77 円	1 株当たり当期純利益	5.43 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	51,141	50,540
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,141	50,540
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	(44)	(48)
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	128	166
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	116,526	116,487

## 2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,254	632
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,254	632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,536	116,508

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	925	2,191
受取手形	2,458	2,083
売掛金	19,734	19,149
有価証券	26	5
商品	37	-
製品	6,508	-
商品及び製品	-	8,839
原材料	3,255	-
仕掛品	605	693
貯蔵品	1,412	-
原材料及び貯蔵品	-	5,056
立木	33	33
前渡金	173	1,127
前払費用	133	132
繰延税金資産	861	901
短期貸付金	1,416	675
未収入金	859	319
その他	84	146
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	38,523	41,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,529	29,392
減価償却累計額	-	△13,627
建物(純額)	-	15,765
構築物	4,211	11,902
減価償却累計額	-	△7,336
構築物(純額)	-	4,565
機械及び装置	58,890	222,192
減価償却累計額	-	△168,310
機械及び装置(純額)	-	53,881
車両運搬具	4	51
減価償却累計額	-	△47
車両運搬具(純額)	-	3
工具、器具及び備品	510	2,178
減価償却累計額	-	△1,617
工具、器具及び備品(純額)	-	560
土地	6,189	6,642
リース資産	-	22
減価償却累計額	-	△2
リース資産(純額)	-	19
建設仮勘定	1,130	3,744
造林	235	235
有形固定資産合計	86,702	85,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
無形固定資産		
ソフトウェア	159	117
電話加入権	4	4
リース資産	-	10
その他	25	25
無形固定資産合計	190	157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,218	4,872
関係会社株式	641	946
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	6
関係会社長期貸付金	812	800
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	119	114
繰延税金資産	1,184	1,245
その他	849	711
貸倒引当金	△91	△93
投資その他の資産合計	9,754	8,614
固定資産合計	96,647	94,190
資産合計	135,171	135,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,692	2,404
買掛金	9,740	6,785
短期借入金	35,359	32,221
1年内償還社債	2,000	2,000
1年内返済長期借入金	8,734	9,266
リース債務	-	7
未払金	1,584	1,888
未払費用	4,785	4,395
未払法人税等	66	66
未払消費税等	246	142
賞与引当金	369	378
設備関係支払手形	1,194	674
その他	326	582
流動負債合計	67,100	60,812
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	11,526	19,822
リース債務	-	23
長期未払金	49	723
退職給付引当金	4,267	2,719
環境安全対策引当金	7	7
その他	19	19
固定負債合計	19,870	27,316
負債合計	86,970	88,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	2,365	2,123
特別償却準備金	25	8
固定資産圧縮積立金	64	62
海外投資等損失準備金	29	-
利益剰余金合計	16,039	15,749
自己株式	△32	△40
株主資本合計	47,639	47,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721	70
繰延ヘッジ損益	△160	-
評価・換算差額等合計	561	70
純資産合計	48,200	47,412
負債純資産合計	135,171	135,541

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	96,348	95,099
売上原価	76,966	76,321
売上総利益	19,381	18,777
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,820	5,304
販売手数料	7,180	7,042
保管費及び荷役料	1,843	1,775
その他	2,058	2,122
販売費及び一般管理費合計	16,903	16,244
営業利益	2,477	2,533
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	235	159
その他	332	227
営業外収益合計	603	415
営業外費用		
支払利息	800	809
その他	302	780
営業外費用合計	1,102	1,589
経常利益	1,978	1,358
特別利益		
子会社清算益	365	-
貸倒引当金戻入額	82	0
退職給付引当金戻入額	-	119
その他	0	10
特別利益合計	447	130
特別損失		
固定資産除却損	479	322
関係会社株式評価損	146	-
災害損失	82	-
特別退職金	66	80
環境安全対策引当金繰入額	7	-
投資有価証券評価損	-	345
その他	9	91
特別損失合計	790	839
税金等調整前当期純利益	1,635	649
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	537	223
法人税等合計	554	240
当期純利益	1,080	409

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	14,372	14,372
当期末残高	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	131	25
当期変動額		
特別償却準備金の取崩(△)	△105	△16
当期変動額合計	△105	△16
当期末残高	25	8
海外投資等損失準備金		
前期末残高	31	29
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	6	-
海外投資等損失準備金の取崩(△)	△9	△29
当期変動額合計	△2	△29
当期末残高	29	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	65	64
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(△)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	64	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,300	12,300
当期変動額		
別途積立金の取崩(△)	△2,000	-
当期変動額合計	△2,000	-
当期末残高	12,300	12,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△125	2,365
当期変動額		
剰余金の配当(△)	△699	△699
当期純利益	1,080	409
特別償却準備金の取崩	105	16
海外投資等損失準備金の積立(△)	△6	-
海外投資等損失準備金の取崩	9	29
固定資産圧縮積立金の取崩	0	2
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,491	△241
当期末残高	2,365	2,123
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,657	16,039
当期変動額		
剰余金の配当	△699	△699
当期純利益	1,080	409
当期変動額合計	381	△290
当期末残高	16,039	15,749
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△27	△32
当期変動額		
自己株式の取得(△)	△5	△7
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△32	△40



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,262	47,639
当期変動額		
剰余金の配当(△)	△699	△699
当期純利益	1,080	409
自己株式の取得(△)	△5	△7
当期変動額合計	376	△297
当期末残高	47,639	47,342
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,545	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	△651
当期変動額合計	△823	△651
当期末残高	721	70
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	160
当期変動額合計	△160	160
当期末残高	△160	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,545	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△983	△491
当期変動額合計	△983	△491
当期末残高	561	70
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,808	48,200
当期変動額		
剰余金の配当(△)	△699	△699
当期純利益	1,080	409
自己株式の取得(△)	△5	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△983	△491
当期変動額合計	△607	△788
当期末残高	48,200	47,412

## 6. その他

## 販売実績

当社グループの当連結会計年度の連結販売状況は、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」(25 ページ) に記載のとおりであります。当社の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			対前年比		
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)	(t)	(円/kg)	(百万円)
一 般 洋 紙	709,525	101.80	72,229	632,120	112.14	70,886	△77,404	10.34	△1,343
包 装 用 紙	99,398	94.45	9,388	86,464	107.91	9,330	△12,933	13.46	△58
特殊紙・板紙 及び加工品等	115,194	124.08	14,293	105,785	137.10	14,503	△9,409	13.02	209
小 計	924,118	103.79	95,911	824,370	114.90	94,719	△99,747	11.11	△1,192
パ ル プ	7,236	60.27	436	5,911	64.17	379	△1,325	3.90	△56
合 計	931,354	103.45	96,348	830,281	114.54	95,099	△101,073	11.09	△1,249

(注) 百万円未満及び t 未満は切捨てて表示しております。